



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 澤藤電機株式会社

コード番号 6901 URL <http://www.sawafuji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 清志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加藤 芳宏

TEL 0276-56-7138

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	9,646	△52.5	△1,093	—	△929	—	△934	—
21年3月期第2四半期	20,313	—	416	—	423	—	260	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△43.27	—
21年3月期第2四半期	12.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	14,274	4,014	27.1	179.25
21年3月期	16,102	4,516	27.3	203.48

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,868百万円 21年3月期 4,392百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

当社は定款において期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,550	△20.7	△431	—	△232	—	△293	—	△13.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 21,610,000株 21年3月期 21,610,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 25,241株 21年3月期 24,614株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 21,585,197株 21年3月期第2四半期 21,587,070株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 期末配当予想につきましては、現時点で判断する業績予想に鑑み、未定とさせていただきます、業績実績等を総合的に勘案した上でご提案させていただきます。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、各国の景気刺激策の効果が窺えるものの、世界規模での雇用情勢の悪化や円高傾向などにより、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しいものとなりました。このような状況の中、当社グループは、緊急的な収益改善と並行して中期的な経営目標の実現に向けてグループの総力をあげて取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、世界的な景気低迷と円高を背景として、電装品事業・発電機事業・冷蔵庫事業の各事業において減収となったことにより、売上高は9億46百万円（前年同四半期比106億67百万円減、52.5%減）となりました。

事業別の売上高は、電装品事業は、輸出向けトラック用電装品に底を脱する兆しは見えますが、国内向けや米国向けトラック用電装品は依然として低迷しており、31億16百万円（前年同四半期比33億37百万円減、51.7%減）となりました。発電機事業も同様に、自社ブランド発電機が特にアジア・アフリカ向けに販売が大きく落ち込んでおり、44億7百万円（前年同四半期比60億67百万円減、57.9%減）となりました。冷蔵庫事業は、北米向けの減少に加え、円高によりオーストラリア向けの売上高が減少したことにより、17億86百万円（前年同四半期比11億16百万円減、38.5%減）となりました。

次に、利益面では、固定費の削減や原価改善に取り組んだものの、売上高の大幅な減少や円高による減益を補うことができず、営業損失は10億93百万円、経常損失は9億29百万円、四半期純損失は9億34百万円となり、いずれも前年同四半期に比べ減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末は、総資産が142億74百万円となり、前年度末と比較して18億27百万円の減少となりました。売上高の減少などによる受取手形や売掛金及びたな卸資産の減少によるものです。

負債は、102億60百万円となり、前年度末と比較して13億25百万円の減少となりました。支払手形、買掛金及び長期借入金等の減少によるものです。

純資産は、40億14百万円と、前年度末と比較して、5億3百万円の減少となりました。有価証券評価差額金等の増加があったものの四半期純損失によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済については、経済対策の効果により、景気は徐々に回復することが期待されますが、景気浮揚策終了後の下ぶれ懸念などもあり、全世界市場に今後とも慎重に対処していく必要があります。当社を取り巻く環境の不透明感が払拭されたとは言いがたく、為替動向にも注意を払っていく必要があります。今後とも一層の合理化を進め、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいります。

このような状況の中、通期の連結業績予想については、下期の為替レートを1US\$=90円、1A\$=75円と想定し、売上高275億50百万円、営業損失4億31百万円、経常損失2億32百万円、当期純損失2億93百万円といたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において採用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これに伴う、売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141	1,186
受取手形及び売掛金	2,617	3,678
商品及び製品	1,524	2,040
仕掛品	1,274	1,543
原材料及び貯蔵品	221	211
繰延税金資産	23	2
その他	92	265
貸倒引当金	△5	△11
流動資産合計	6,890	8,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,166	1,201
機械装置及び運搬具（純額）	1,440	1,557
土地	1,046	1,040
建設仮勘定	230	339
その他（純額）	281	324
有形固定資産合計	4,165	4,463
無形固定資産	106	105
投資その他の資産		
投資有価証券	3,006	2,516
繰延税金資産	32	27
その他	74	73
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	3,112	2,616
固定資産合計	7,384	7,185
資産合計	14,274	16,102

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,324	4,207
短期借入金	1,751	1,706
未払法人税等	54	28
製品保証引当金	115	96
賞与引当金	282	270
繰延税金負債	0	0
その他	634	1,092
流動負債合計	6,163	7,401
固定負債		
長期借入金	758	1,009
退職給付引当金	2,243	2,277
役員退職慰労引当金	62	62
繰延税金負債	1,032	833
その他	—	1
固定負債合計	4,097	4,184
負債合計	10,260	11,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	1,197	2,131
自己株式	△6	△6
株主資本合計	2,389	3,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,515	1,223
為替換算調整勘定	△35	△154
評価・換算差額等合計	1,479	1,068
少数株主持分	145	123
純資産合計	4,014	4,516
負債純資産合計	14,274	16,102

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	20,313	9,646
売上原価	18,710	9,817
売上総利益又は売上総損失(△)	1,603	△171
販売費及び一般管理費	1,186	922
営業利益又は営業損失(△)	416	△1,093
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	47	18
固定資産賃貸料	24	15
為替差益	—	121
その他	8	38
営業外収益合計	88	195
営業外費用		
支払利息	2	16
たな卸資産処分損	1	—
為替差損	61	—
固定資産賃貸費用	7	6
その他	8	8
営業外費用合計	81	31
経常利益又は経常損失(△)	423	△929
特別利益		
有形固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
有形固定資産処分損	15	2
特別損失合計	15	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	408	△929
法人税等	129	4
少数株主利益	18	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	260	△934

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。